

ダイワ拡大成長株ファンド

運用報告書(全体版)

第27期

(決算日 2019年9月10日)

(作成対象期間 2019年3月12日～2019年9月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年2カ月間 (2006年1月26日～2021年3月10日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額 (1万口当たり。) が10,000円超の場合、10,000円を超える額 (10円未満の場合は切捨て) をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
23期末(2017年9月11日)	10,008	470	3.4	1,612.26	2.4	97.6	—	5,459
24期末(2018年3月12日)	10,387	1,370	17.5	1,741.30	8.0	98.3	—	4,938
25期末(2018年9月10日)	9,533	0	△ 8.2	1,687.61	△ 3.1	97.6	—	4,444
26期末(2019年3月11日)	8,337	0	△ 12.5	1,581.44	△ 6.3	95.5	—	3,750
27期末(2019年9月10日)	9,149	0	9.7	1,557.99	△ 1.5	97.6	—	3,788

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

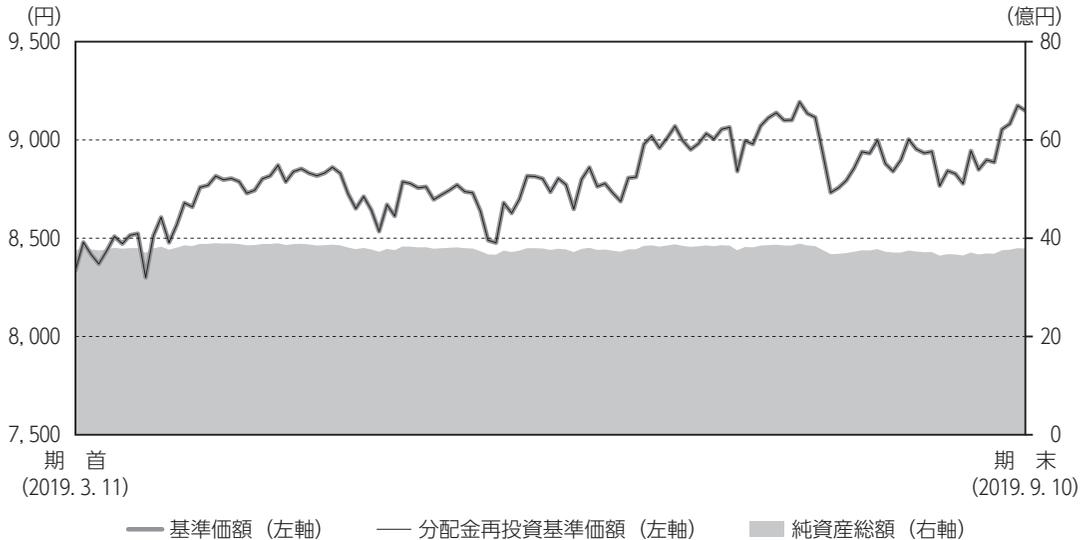
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,337円

期末：9,149円（分配金0円）

騰落率：9.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国の金融政策や米中貿易摩擦の動向を背景に上下動した後に、わずかに下落して当作成期末を迎えました。このような環境の中で、企業の拡大戦略に基づく成長可能性に着目した個別銘柄分析が有効に機能し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ拡大成長株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2019年3月11日	8,337	—	1,581.44	—	95.5	—
3月末	8,568	2.8	1,591.64	0.6	94.1	—
4月末	8,861	6.3	1,617.93	2.3	90.5	—
5月末	8,639	3.6	1,512.28	△ 4.4	91.2	—
6月末	8,811	5.7	1,551.14	△ 1.9	96.6	—
7月末	9,135	9.6	1,565.14	△ 1.0	97.4	—
8月末	8,944	7.3	1,511.86	△ 4.4	98.7	—
(期末)2019年9月10日	9,149	9.7	1,557.99	△ 1.5	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 3. 12 ~ 2019. 9. 10)

国内株式市況

国内株式市況はやや下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より横ばい圏で推移したものの、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。しかし8月に入ると、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され、株価は下落したものの、その後は行き過ぎた悲観的な市場見通しの修正などを背景に回復し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内においては、世界景気の先行きや貿易問題に対する懸念などから、株式市場全体の不透明感が継続しており、短期的には上にも下にも振れやすい相場状況が続くと思われます。

2019年年初より株価の上昇が続いているものの、個別企業の株価は依然として実力を反映していないものがあり、評価の見直し余地は非常に大きいとみています。将来のリターンを獲得するためには、目先の株価動向よりも、中長期的な企業動向を重視した運用を行うことが重要であると考えています。引き続き、個別銘柄分析を基本とし、アナリストとの協働に加えて、運用担当者自らも事業会社への取材活動を積極的に行い、個々の企業を調査・分析し、真に成長が期待できる企業に投資することで、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2019. 3. 12 ~ 2019. 9. 10)

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、その他製品や小売業の比率が上昇した一方、機械や銀行業などの比率が低下しました。

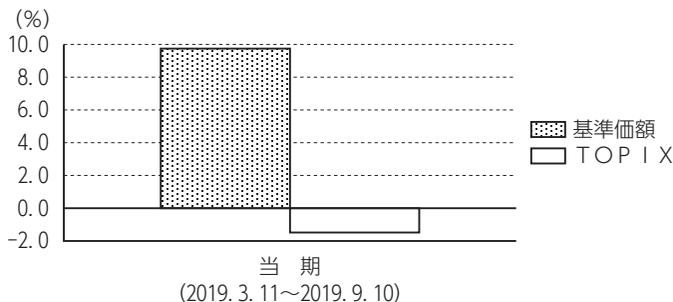
個別銘柄では、成長戦略や株価バリュエーションなどを考慮し、ピジョンやコムシスホールディングスなどを新たに買い付けました。一方、栗田工業やディップなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率は△1.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は9.7%となりました。基準価額へのプラス寄与度の大きい個別銘柄としては、トランザクションや野村総合研究所、エス・エム・エスなどがある一方で、AGCや日本特殊陶業などがマイナスに作用しました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年3月12日 ～2019年9月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	600

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

国内株式市場は、世界景気の先行きや貿易問題に対する懸念などから、株式市場全体の不透明感が継続しており、短期的には上にも下にも振れやすい相場状況が続くと思われれます。

年初より株価は上昇したものの、個別企業の株価は依然として実力を反映していないものがあり、評価の見直し余地は非常に大きいとみています。将来のリターンを獲得するためには、目先の株価動向よりも、中長期的な企業動向を重視した運用を行うことが重要であると考えています。引き続き、個別銘柄分析を基本とし、アナリストとの協働に加えて、運用担当者自らも事業会社への取材活動を積極的に行い、個々の企業を調査・分析し、真に成長が期待できる企業に投資することで、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 3. 12～2019. 9. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	72円	0. 821%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 809円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0. 397)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0. 397)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0. 066	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0. 066)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	78	0. 889	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

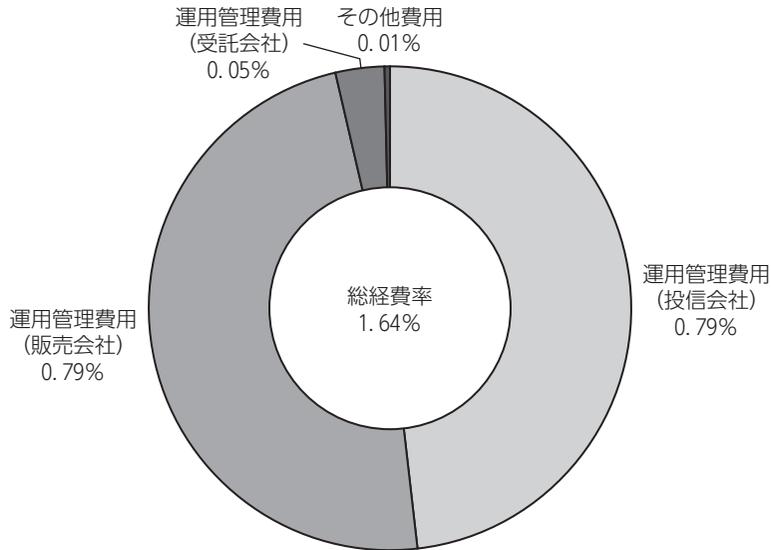
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ拡大成長株ファンド

■売買および取引の状況 株 式

(2019年3月12日から2019年9月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数 千株	金 額 千円	株 数 千株	金 額 千円
国内	717.8 (45.7)	1,454,370 (ー)	1,130.6	1,675,443

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年3月12日から2019年9月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,129,814千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,591,847千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2019年3月12日から2019年9月10日まで)

買 付	当 期			売 付	当 期			
	銘 柄	株 数	金 額		平均単価	銘 柄	株 数	金 額
		千株	千円	円		千株	千円	円
ピジョン		30.7	120,458	3,923	ディップ	75.3	164,737	2,187
フィル・カンパニー		34.3	118,056	3,441	大塚商会	30.4	132,436	4,356
B E E N O S		69.1	105,973	1,533	栗田工業	51	130,845	2,565
ラウンドワン		67.9	105,800	1,558	北越工業	91.5	110,732	1,210
ネクステージ		90.1	97,322	1,080	三菱UFJフィナンシャルG	175.5	88,748	505
シグマクス		80.1	90,237	1,126	J S R	50.3	87,007	1,729
A G C		22.4	80,960	3,614	A G C	21.4	82,409	3,850
東京海上HD		13.9	76,015	5,468	フィル・カンパニー	20.8	81,100	3,899
コムシスホールディングス		25.1	68,496	2,728	ハイアス・アンド・カンパニー	200.1	59,930	299
ピジョン		13.5	65,943	4,884	シグマクス	41	57,480	1,401

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年3月12日から2019年9月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,454	231	15.9	1,675	274	16.4
コール・ローン	22,958	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年3月12日から2019年9月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,485千円
うち利害関係人への支払額 (B)	710千円
(B) / (A)	28.6%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
建設業 (4.5%)					タクミナ	28.3	26.7	44,455		シルバーライフ	1.9	1.9	9,633	
コムスホールディングス	—	25.1	72,890		北越工業	94.7	3.2	3,904		銀行業 (—)				
飛鳥建設	15	15	17,310		ダイキン工業	3.5	3.5	48,125		三菱UFJフィナンシャルG	175.5	—	—	
九電工	3.6	4.7	15,651		栗田工業	52.5	1.5	4,315		三井住友フィナンシャルG	7.2	—	—	
フィル・カンパニー	2	15.5	60,450		日本精工	10.9	—	—		保険業 (2.2%)				
食料品 (0.2%)					電気機器 (17.4%)					第一生命 HLDGS	29.4	—	—	
伊藤ハム米久 HLDGS	—	5	3,270		明電舎	—	18.4	33,727		東京海上HD	—	13.9	79,716	
コカ・コーポトランスJHD	1.2	1.2	2,841		沖電気	128.3	128.3	185,650		その他金融業 (0.1%)				
やまみ	—	0.6	1,185		ソニー	30.7	30.7	195,528		イントラスト	20.4	—	—	
ヨシムラ・フード・HLDGS	29.3	—	—		ヨコオ	4.7	1.5	4,176		プレミアグループ	2.9	1.9	3,545	
繊維製品 (0.5%)					ヒロセ電機	14.8	14.8	197,876		不動産業 (1.1%)				
ワコールホールディングス	—	7.5	19,267		京写	1.9	1.9	560		プレサンスコーポレーション	6.7	8.5	13,634	
化学 (9.7%)					キーエンス	1.1	0.4	26,028		パラカ	2.5	—	—	
日産化学	—	4	17,980		東京エレクトロン	0.8	—	—		JALCOホールディングス	115.7	147.8	28,673	
トクヤマ	—	16.8	39,967		輸送用機器 (0.1%)					カチタス	12.8	—	—	
東亜合成	—	25.9	28,774		エフ・シー・シー	20.7	1.8	3,655		サービス業 (14.2%)				
信越化学	4.8	4.8	54,168		その他製品 (9.8%)					エス・エム・エス	44.6	42.3	109,980	
J S R	83.7	48.6	86,896		トランザクション	223.6	223.6	232,320		ディップ	76.4	1.5	3,802	
花王	2.1	—	—		ピジジョン	—	30.7	129,554		イオンファンタジー	7.6	7.6	21,333	
第一工業製薬	20.4	29	79,779		情報・通信業 (14.5%)					みらかホールディングス	28.7	28.7	70,028	
アース製薬	—	10.2	51,816		エニジモ	3.1	—	—		ラウンドワン	26.9	94.8	149,120	
ガラス・土石製品 (5.7%)					U L Sグループ	—	16.6	43,492		エン・ジャパン	4.9	—	—	
AGC	31.5	32.5	105,787		コムチュア	14.3	5.5	21,037		シグマックス	—	39.1	50,634	
日本特殊陶業	53.8	53.8	105,878		PCIホールディングス	26.8	1.9	3,906		ウィルグループ	27.6	—	—	
ヨータイ	65.3	—	—		野村総合研究所	8.6	64.2	139,057		ハイアス・アンド・カンパニー	215.2	15.1	5,662	
鉄鋼 (0.0%)					ラクスル	1	—	—		ソラスト	0.3	0.3	371	
日立金属	3.2	0.1	121		ラクスル	31.3	0.9	3,550		日本管財	—	12.1	22,748	
非鉄金属 (1.0%)					ピジジョン	14.4	27.9	137,128		ダイセキ	22.5	34.5	91,942	
住友電工	62.6	27.6	36,859		光通信	6	6	144,660						
金属製品 (3.3%)					NTTデータ	—	32.9	45,204						
三和ホールディングス	80	86.9	104,714		卸売業 (3.6%)									
LIXILグループ	2.9	—	—		三洋貿易	25.4	25.4	55,829						
イハラサイエンス	13.3	13.3	16,226		キャノンマーケティングJPN	35.2	35.2	76,524						
機械 (3.9%)					小売業 (8.1%)									
日本製鋼所	—	16.9	35,777		三越伊勢丹HD	14.4	14.4	12,254						
ディスコ	0.7	0.4	7,896		ネクステージ	19	109.1	120,446						
パンチ工業	6.2	—	—		BEENOS	48.2	117.3	146,507						
SMC	0.2	—	—		LIXILピバ	14.7	—	—						
小松製作所	20.5	—	—		日本瓦斯	—	4.1	12,484						

合計	株数、金額		千株		千円	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
	2,210.9	1,843.8	3,698	293		
銘柄数<比率>	69銘柄	66銘柄	<97.6%>			

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,698,293	% 95.9
コール・ローン等、その他	156,295	4.1
投資信託財産総額	3,854,588	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ拡大成長株ファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,854,588,768円
コール・ローン等	110,921,283
株式（評価額）	3,698,293,700
未収入金	40,016,085
未収配当金	5,357,700
(B) 負債	66,444,570
未払金	29,769,753
未払解約金	5,406,794
未払信託報酬	31,163,683
その他未払費用	104,340
(C) 純資産総額（A－B）	3,788,144,198
元本	4,140,375,112
次期繰越損益金	△ 352,230,914
(D) 受益権総口数	4,140,375,112口
1万口当り基準価額（C／D）	9,149円

*期首における元本額は4,498,558,281円、当作成期間中における追加設定元本額は859,210円、同解約元本額は359,042,379円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,149円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は352,230,914円です。

■損益の状況

当期 自 2019年3月12日 至 2019年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	45,113,143円
受取配当金	45,176,818
受取利息	2
その他収益金	303
支払利息	△ 63,980
(B) 有価証券売買損益	322,405,282
売買益	474,155,502
売買損	△ 151,750,220
(C) 信託報酬等	△ 31,270,013
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	336,248,412
(E) 前期繰越損益金	△ 660,995,750
(F) 追加信託差損益金	△ 27,483,576
（配当等相当額）	（ 8,805,444）
（売買損益相当額）	（△ 36,289,020）
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 352,230,914
次期繰越損益金（G）	△ 352,230,914
追加信託差損益金	△ 27,483,576
（配当等相当額）	（ 8,805,444）
（売買損益相当額）	（△ 36,289,020）
分配準備積立金	239,923,557
繰越損益金	△ 564,670,895

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	41,273,185円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	8,805,444
(d) 分配準備積立金	198,650,372
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	248,729,001
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	248,729,001
(h) 受益権総口数	4,140,375,112口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。